

令和 4年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 行政管理担当

内線: 7312

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				針路	SDGsゴール	17	
							分野施策	SDGsターゲット	17-17	
1 事業の概要 部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。現行の契約は令和2年9月1日～令和5年8月31日までの長期継続契約（3年間）としている。 (1) 秘書業務委託費 56,284千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 秘書業務委託費 56,284千円 知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。 (2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで48,216千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較) 【その他】 ・令和2年9月から令和5年8月末までの長期継続契約。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	56,284							56,284	212	
前年額	56,072							56,072		